



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 ニフティ株式会社

コード番号 3828 URL <http://www.nifty.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三竹 兼司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 広瀬 清一

TEL 03-6807-4476

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,723	△6.7	3,476	△25.6	3,319	△26.6	2,181	△16.4
26年3月期	71,511	△9.9	4,671	△16.5	4,525	△13.8	2,609	49.2

（注）包括利益 27年3月期 1,995百万円（△25.1%） 26年3月期 2,665百万円（44.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	95.75	—	7.1	7.7	5.2
26年3月期	114.54	—	8.9	10.7	6.5

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △200百万円 26年3月期 △115百万円

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,811	31,559	71.9	1,382.37
26年3月期	42,271	29,951	70.7	1,311.22

（参考）自己資本 27年3月期 31,490百万円 26年3月期 29,869百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,129	△3,062	△1,036	18,317
26年3月期	5,025	△3,766	△1,098	16,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2,000.00	—	20.00	—	911	34.9	3.1
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	911	41.8	3.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		101.2	

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	7.3	—	△100.0	—	△100.0	—	△100.0	—
通期	72,000	7.9	1,400	△59.7	1,350	△59.3	900	△58.7	39.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 24「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,780,000株	26年3月期	22,780,000株
27年3月期	35株	26年3月期	—株
27年3月期	22,779,977株	26年3月期	22,780,000株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,669	△6.9	3,380	△27.7	3,300	△30.6	2,121	△14.4
26年3月期	65,147	△13.0	4,676	△16.9	4,754	△11.3	2,479	30.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	93.14	—
26年3月期	108.83	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	42,888		32,380		75.5	1,421.45		
26年3月期	40,462		30,594		75.6	1,343.04		

(参考) 自己資本 27年3月期 32,380百万円 26年3月期 30,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(開示の省略)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の景気対策、円安や原油安などによる堅調な企業業績に加え、世界的な株価上昇による資産効果などがありました。消費増税による駆け込み需要の反動などにより個人消費が伸び悩むなど、景気は着実に回復しているものの力強さを欠いております。

当社グループを取り巻く事業環境について説明いたします。ブロードバンド接続サービス市場につきましては、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数はLTEなどが急拡大したことから、2014年12月末で7,677万契約(2014年3月末比42.5%増)と引き続き大幅に増加しております。一方、固定系ブロードバンド接続サービスの契約数は、FTTH接続サービスが2,638万契約(同4.2%増)と伸び率の鈍化傾向が続いており、ADSL接続サービスが392万契約(同12.3%減)と減少したことから3,638万契約(同0.6%増)となりました(出典:総務省)。パブリッククラウドサービス市場につきましては、効率化、コスト削減にとどまらず、事業本体での活用にまで利用用途が広がるなど、拡大しております。

このような環境の下、当社は、引き続き「超高齢化成熟社会をアクティブに活動するスマートなライフスタイルの実現」を目標に、IoT時代に向けて既存領域および新規事業領域において積極的に事業展開を図ってまいりました。

次に事業別状況について説明いたします。

(ISP事業)

ISP事業はWiMAX 2+およびMVNOサービス「NifMo(ニフモ)」の拡販を積極的に推進するとともに、NTTグループが提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」への対応に取り組みました。

チャンネル別では、拡大が続くモバイルブロードバンド接続サービスにおいては、2014年8月に「@nifty WiMAX」にて、超高速モバイルブロードバンドサービスに対応した新モバイルルーター「Wi-Fi WALKER WiMAX 2+ HWD15」を提供開始したほか、2015年1月に超高速モバイルブロードバンドサービス「@nifty WiMAX」にて、WiMAX 2+を月間通信量制限なしで利用できる新料金プラン「WiMAX 2+ Flat 2年 ギガ放題」を追加するなど、拡販を推進いたしました。

また、2014年11月より新たにサービス提供を開始した、専用アプリの利用で利用料金を節約することができるLTE高速データ通信・音声通話対応のMVNOサービス「NifMo」においては、2015年2月に女優の沢尻エリカさんをイメージキャラクターに起用し、東京・大阪・名古屋地区にてTVCMの放映を開始するのに合わせて、抽選で毎日1名の方に「NifMo」の月額料金が1年間無料になるキャンペーンを開始するなど拡販に努めました。また、富士通株式会社のスマートフォン「ARROWS M01」とのセット販売を開始したことに加え、同3月に、「ヨドバシカメラ限定 NifMo音声通話対応SIMカード スタートプラン」を提供開始するなどラインナップの拡充に取り組みました。

FTTH接続サービスについては、2015年2月に「@nifty auひかり ホームタイプ」に契約期間に応じて月額料金が安くなる「ずっとギガ得プラン」を追加したことに加え、同2月にNTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」を活用した新しい光インターネットサービス「@nifty光」の申込受付を開始いたしました。さらに、同2月に「@nifty光」とKDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社が提供するスマートフォンやタブレットを同時に利用されている方を対象にした割引サービス「@nifty光 × auセット割」を提供開始するなど積極的に事業を推進いたしました。

サポートサービスについては、既存の接続会員向け付加価値サービスとして2014年4月に提供開始した「@nifty レンタルサービス」にて、同7月にApple社のタブレット端末「iPad」と高速モバイル通信サービス「@nifty WiMAX」との同時申し込みを開始いたしました。また、パソコンやその周辺機器のさまざまなトラブルを解決する有償サポート「@niftyまかせて365」では、無償サポートサービスからのシフトを推進いたしました。

この結果、2015年3月末のモバイルブロードバンド接続会員数は、12万人(2014年3月末比2万人増)となりました。一方、FTTH接続サービスでは過度な競争は避けて採算性重視の獲得活動を継続したことから会員数は100万人(2014年3月末比6万人減)となり、ADSL接続会員数は16万人(同3万人減)となりました。これらにより、2015年3月末のCATVを含むブロードバンド接続会員数は139万人(同8万人減)となりました。

以上の結果、ISP事業の売上高は従来からのキャリアの回線料金とISP料金をパックにした商品から、ISP料金のみの商品である「@nifty光ライブ with フレッツ」へのシフトの影響と会員数の減少により、48,746百万円(前年度比8.0%減)となりました。営業利益は、効率的な獲得による拡販費の改善と手数料収入の増加などがありましたが、会員数減少による利益減少やトラフィック増加による回線費用の増加および「NifMo」の拡販のための費用増加などにより、4,265百万円(同18.9%減)となりました。

(Webサービス事業)

マーケットプレイス型事業モデルへの転換を図るためのサービス開発とスマートデバイス向けサービスへのシフトを推進いたしました。

マーケットプレイス型事業モデルにつきましては、スマートデバイスからのアクセス数が大きな割合を占めるようになったことから、アプリ開発に注力しサービスへの誘導を推進いたしました。2014年6月に最新の不動産売買物件を複数の不動産サイトから横断して検索できるアプリ「購入物件検索」iOS版を提供開始したほか、同9月に複数のアルバイト求人サイトを一括して横断検索できるアプリ「アルバイト・パート一括検索 @nifty求人」Android版、2015年1月に提携している10の転職サイトを横断して転職情報を検索できる「転職情報 仕事情報一括検索@nifty求人」iOS版、同2月に現在地のGPS情報や住所、市町村名といったキーワードから、付近の学校とその学区を検索できるアプリ「学区検索」をそれぞれ提供開始しました。

そして、同3月に、主婦向け無料サービス「シュフモ」において、集客強化の一環としてドコモプレミアクラブ会員向けに「シュフモ for ドコモプレミアクラブ」の提供を開始するとともに、レシートを活用して企業のマーケティング活動を支援する「レシートリワード」の提供を開始しました。

広告につきましては、ディスプレイ広告の販売手法を運用型広告にシフトしたことに加え、サービス絞り込みによるタイアップ広告の減少、またPC検索連動型広告の単価が低調に推移したことなどにより減収となりました。

以上の結果、Webサービス事業の売上高は広告の売上高が減少したことなどにより13,005百万円（前年度比8.9%減）となりました。営業利益は検索連動型広告の利益減少がありましたが、外注費の見直しなどコストダウンを図ったことにより前年度とほぼ同額の1,261百万円（同0.2%減）となりました。

（クラウド事業）

クラウド事業を成長分野と位置づけ、裾野の広いエンタープライズ向けの機能強化と案件獲得に取り組みました。

パブリック型クラウドサービスである「ニフティクラウド」につきましては、国産クラウドサービスとして5周年を迎え、コアバリューである「高性能・高信頼」、「エンタープライズへの対応」、「パートナーシップ」を積極的にアピールし、案件獲得に注力したほか、エンタープライズ向け機能の強化にも努めました。2014年10月にコストパフォーマンスを高めた新サーバータイプ「Type-e」を追加してサーバーラインアップを拡充したほか、2015年3月に利用拡大を目的に西日本リージョンにて低価格サーバーの提供を開始しました。さらに同3月に、「ニフティクラウド」上のお客様サーバーセキュリティを向上するソリューションサービス「Trend Micro Deep Security™ as a Service」を提供開始いたしました。この結果、同3月末の利用者数は3,700件を超えました（2014年3月末比23.3%増）。

また、「ニフティクラウド」は、日経BP社が2015年3月に発表した「第10回 クラウドランキング」の「クラウド基盤サービス（IaaS/PaaS）部門」において、前回に引き続き「ベストサービス」に選出されました。

小型の専用機器を宅内のLANにつなぐだけでセキュアなネットワークを構築することができる次世代ネットワークサービス「スマートサブ」につきましては、2015年2月に「常時安全セキュリティ24プラス」を提供開始し、これまでクライアントソフトをインストールすることができなかったスマート家電やゲーム機などの通信も保護できるようにいたしました。

以上の結果、クラウド事業の売上高は「ニフティクラウド」の売上高が増加したことにより4,970百万円（前年度比17.0%増）となりました。営業利益は「ニフティクラウド」の売上高増加がありましたが設備増強等に伴う減価償却費の増加や新規事業の費用増加などにより、648百万円（同3.3%減）となりました。

また、社会貢献活動の一環として実施している情報モラル教育「『インターネットを使うときに忘れてはいけないこと』～小学校向け出前授業」が文部科学省の「平成26年度『青少年の体験活動推進企業表彰』」にて、「審査委員会奨励賞」を受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は66,723百万円（前年度比6.7%減）となりました。営業利益は主にISP事業の利益減少により、3,476百万円（同25.6%減）となり、経常利益は3,319百万円（同26.6%減）となりました。当期純利益につきましては、2,181百万円（同16.4%減）となりました。

<業績予想について>

次期の業績につきましては、ISP事業において「光コラボレーションモデル」を活用した「@nifty光」への当社FTTH接続会員の転用に係る費用およびMVNOサービス「NifMo」の拡販費用の一時的な増加を見込んでおります。また、Webサービス事業において検索連動型広告の利益減少があるものの、マーケットプレイス型事業の伸びにより増益を見込んでおります。さらに、クラウド事業において「ニフティクラウド」の売上高増加を見込んでおります。

以上により、売上高は72,000百万円（前年度比7.9%増）、営業利益は1,400百万円（同59.7%減）、経常利益は1,350百万円（同59.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（同58.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,539百万円増加し、43,811百万円となりました。これは主に、売掛金570百万円及びソフトウェア433百万円の減少があったものの、現金及び預金と預け金の合計額が2,030百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し、12,251百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債497百万円の減少があったものの、未払金468百万円の増加があったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,608百万円増加し、31,559百万円となりました。これは主に、配当金911百万円の支払があったものの、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額546百万円による増加及び当期純利益2,181百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,030百万円増加して18,317百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,129百万円の収入（前年度は5,025百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等1,197百万円の支払があったものの、税金等調整前当期純利益3,446百万円に加え、減価償却費3,268百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,062百万円の支出（前年度は3,766百万円の支出）となりました。これは主に、情報基盤整備と当社グループのサービス向上のための投資を実施したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,036百万円の支出（前年度は1,098百万円の支出）となりました。これは主に、配当金911百万円の支払と、リース債務137百万円の返済によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は18,317百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	57.3	62.9	68.0	70.7	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.1	48.8	81.9	62.5	70.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	907.7	729.9	1,044.8	1,056.4	4,124.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主への利益配当における基本的な考え方は、利益の安定的な還元を基本とし、あわせて将来の事業展開に備え財務体質の強化と内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

当中間期の配当につきましては、1株につき20円の間配当を実施いたしました。当期の期末配当金につきましては20円を予定しております。

次期の配当につきましては、安定的な株主還元を考慮し、今後の資金需要などを勘案し、中間配当として1株につき20円、期末配当金として1株につき20円の合計40円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクのうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のものがあります。当社グループはこれらのリスクが現実のものとなる可能性を慎重に検討した上で、その予防に努力しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業について

a. 競合について

当社グループが展開する個々のサービスは、ISP事業者、サポートサービス提供事業者、コンテンツ供給事業者、電子商取引事業者、広告事業者、クラウド事業者等と競合する関係にあります。

新規事業者の参入、市場成長の想定外の鈍化、当社グループの新規事業領域進出等によって、他社との競合が激化し、他社に対する当社の優位性が失われた場合や、当社グループの想定以上にサービスの価格が下落した場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

b. ISP事業について

ISP事業の事業戦略は、当社グループの強みである接続サービスビジネスで築いた顧客基盤を活用し、接続会員の利便性を向上させるさまざまなサービスを提供することで安定した収益基盤を確保することです。接続サービスビジネスの顧客基盤、特に新規モバイル接続会員の獲得や付加価値サービスの利用率向上によるARPU (Average Revenue Per User : 会員1人当たりの平均月額売上高) の向上が、当社の想定通りに進まなかった場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

また、顧客の生の声を吸い上げて各種サービスの品質向上に反映する仕組みがうまく機能しない場合には、顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

c. Webサービス事業について

当社のWebサービス事業の主要サービスである各種情報提供サイト、検索サービス等が、機能や情報の内容および価格において競合他社に対して優位性を失う場合や、魅力的なサービスやコンテンツ開発に必要な戦略的なパートナーシップを形成できない場合には、事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

d. 接続サービスの提供に必要なネットワーク使用料の動向について

接続サービスの提供のために利用する回線は、NTTグループ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、富士通株式会社等の電気通信事業者から仕入れております。この仕入により発生するネットワーク使用料は、当連結会計年度の売上原価の63.9%を占めております。

今後、これら電気通信事業者との契約変更や事業環境の変化によって取引条件が悪化した場合は、当社の成長性と業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、メールやWebサイト閲覧に比べて多くのネットワーク帯域を必要とするサービス（例えば、動画視聴サービスやピアツーピア通信等）の利用が当社の想定を超える速さで拡大した場合は、ネットワーク使用料が増加し、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

e. 広告ビジネスの性格について

近年、検索連動型広告やアフィリエイト等を含むインターネット広告は、テレビに次ぐ広告媒体へと成長してきており、今後も需要が拡大していくと想定されています。

しかしながら、企業がインターネット広告に支出する費用は、広告費や販売促進費です。一般的に景気が悪化した場合、企業はこれらの支出を削減する傾向があります。このため、景気動向によっては、当社グループのWebサービス事業の業績に影響を受ける可能性があります。

f. インターネットに関する技術進歩について

当社グループが提供するインターネットサービスを支える技術は、日々目覚ましく進歩しております。WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access: 高速無線通信の国際規格) およびLTE (Long Term Evolution: 次世代携帯電話の通信規格) など無線通信分野の急速な拡大や、IPv6などの新規規格およびそれらを応用したサービスは、当社の事業環境に大きな変化をもたらす可能性があります。今後、当社グループが通信キャリアをはじめとする他社との提携等を通じた新技術の利用、これらを応用したサービスの開発、サービスの提供形態やビジネスモデルの変化への対応等において遅れをとった場合は、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

g. クラウド事業について

当社が提供するクラウドサービスを支える技術は、ハードウェア、ソフトウェア両面において、日々目覚ましく進歩しております。これら外部環境の変化への対応等において遅れをとった場合や、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社が提供するサービスが陳腐化した場合は、競合他社に対する競争力が相対的に低下する可能性があります。

また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

h. クラウド事業の競合環境について

当社が提供するクラウドサービスは、サービスの提供のために大規模な設備投資を必要とし、その事業規模がコスト競争力を決める大きな要因となります。コスト競争力について、既に大きな優位性を築いている国内および海外の競合他社に対して、差別化を実現できない場合は、価格競争の回避が困難となる可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

i. 企業への投資について

当社は、当社グループの事業とのシナジー効果を期待し、直接もしくは投資事業有限責任組合GB-Ⅲ等を経由して、独自性のある技術やサービスを持つ企業へ投資しております。しかし、期待した事業シナジーが得られない場合や投資先が期待通りに成長しない場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

j. 大規模自然災害・事故、サイバーテロ事件等による影響について

当社グループは、サービス提供のためにサーバーやネットワーク機器等の設備を大量に保有しております。機器の分散配置や高度なセキュリティ対策の実施等の取り組みにより、災害や事故等への対策を講じておりますが、想定をはるかに超える大規模自然災害・事故やサイバーテロが発生し、これらの機器が影響を受けた場合、当社グループが提供するサービスの停止やデータの破壊等により、業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

② 法的規制・訴訟の可能性について

a. 「電気通信事業法」について

当社は、総務大臣に対し、電気通信事業の届出を行っており（届出電気通信事業者）、インターネット接続やメールなどの他人の通信の媒介等電気通信事業の提供にあたっては、電気通信事業法により検閲の禁止や通信の秘密の保持義務等の規制を受けています。同法に基づく電気通信事業は届出または登録制であり、有効期間は定められていませんが、当社が、同法に違反し、公共の利益を阻害すると認められた場合、主務大臣である総務大臣から、業務改善命令を受ける可能性があります。現在、業務改善命令の対象となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりこのような事由が発生した場合、インターネットサービスの提供に著しい制限を受けることとなり、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

また、児童ポルノアドレスリスト作成管理団体の提供するアドレスリストに基づき、児童ポルノ掲載サイトを遮断する措置を開始しておりますが、当該行為が通信の秘密を侵害するとされた場合には、電気通信事業法上の罰則の対象となります。また、アドレスリストにより遮断される範囲に合法的なコンテンツが含まれる場合、遮断された情報の発信者等に対する損害賠償等の法的責任を負う可能性があります。

b. その他の法的規制について

当社グループの事業全般に関わる法的規制として、「電気通信事業法」以外に、「個人情報の保護に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」があります。この他、消費者保護や迷惑メールに関して「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」が、青少年保護の側面から「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」があります。

「個人情報の保護に関する法律」により個人情報取扱事業者には利用目的の制限、適正な取得、安全管理措置等の義務が課せられますが、これらに違反した場合、主務大臣による勧告または命令を受けることがあります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」により、宣伝・広告の電子メールの送信は、原則として送信の求めや同意があった場合に限定されており、当該電子メールを送信する場合には法定事項の表示、送信拒否者に対する再送信の禁止等の義務が課せられています。「不当景品類及び不当表示防止法」は不当表示を禁止しています。これらに違反した場合、措置命令や刑事罰を受けることになります。

「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」により、インターネット異性紹介事業を営む場合には、児童の利用禁止の明示、利用者が児童でないことの確認等の措置を講じること、都道府県公安委員会への届出が義務付けられています。これらに違反した場合、公安委員会からの是正命令あるいは刑事罰を受けることになります。「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」により、アクセス管理者は不正アクセスからの防御に必要な措置を講ずるよう努める義務が課せられています。

平成21年4月より施行された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」によれば青少年の健全な成長を著しく阻害する情報（青少年有害情報）をフィルタリングするソフトウェアもしくはサービスの提供、青少年有害情報の発信を知ったときの青少年による閲覧の防止等について努力義務等が課せられています。

これらの法規制に違反した場合、上記の公的制裁や関連する民事責任を問う民事訴訟により、事業活動の一部が制限されるとともに、当社グループの社会的信用が失墜し、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

なお、いわゆるプロバイダ責任制限法（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律）は、事業者の責任を加重するものではなく、同法に基づく発信者情報開示請求への対応では従来より通信の秘密保護と権利侵害を主張する者への配慮のバランスに十分注意しておりますが、当社がとった対応が通信の秘密侵害に該当した場合、通信の秘密侵害罪を構成し、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があります。

c. 会員のサービス利用に伴う提訴の可能性

会員による当社サービスの利用に関し、会員規約において、違法・有害情報の発信、他者権利の侵害禁止および他者設備の運営に支障をきたす形態による利用等を禁止する旨を定めており、実際にそのような利用が確認された場合は、削除やサービスの利用停止等の措置を講じています。万一、会員がサービスの利用により第三者に損害を与えた場合、当該会員が加害者として責任を負うべきところ、当社が被害者から提訴される可能性があり、その場合、法的責任を追及されたり、企業イメージの悪化等を招く可能性があります。

③ 情報セキュリティ管理について

a. ネットワークのセキュリティについて

インターネット環境では、コンピューターウイルス等の侵入やハッカーによる攻撃等により、当社グループのサービスの提供に支障をきたしたり、個人情報を含む当社グループ内の情報が当社グループ外に流出したりする危険が常に存在しております。当社グループでは、サービスの提供やネットワークの利用に際し適切なセキュリティ対策を講じておりますが、予測を超える規模や強度の攻撃、又は当社の講じた対策が十分に機能せず、これらの危険が現実のものとなった場合、社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

b. 個人情報の取り扱いについて

当社グループのビジネスは顧客の個人情報の利用なしには成り立ちません。このことから、顧客の個人情報を、その保護の必要性と利用による事業メリットとのバランスに十分配慮し、適切に管理・保護することが当社グループの法的および社会的責務と考え、専門部署の組織化、第三者評価認証制度における認証の取得対応、社内システムの整備、社員教育等、各種対策の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの対策が及ばず、外部からの不正アクセスや社内管理の不備、委託先の管理不徹底等により個人情報の外部流出、不正利用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

c. クレジットカード情報のセキュリティ強化について

従来より当社グループは顧客のクレジットカード情報のセキュリティ確保に取り組んでまいりましたが、近年、PCI DSS（Payment Card Industry Data Security Standard：クレジットカード取扱い上のセキュリティ向上を目的とした業界標準）への対応が重要になってきております。今後は、クレジットカードによる決済金額がある程度以上の規模にある事業者は、この基準に基づいた顧客のクレジットカード情報の保護に取り組むことが求められております。当社がこの基準に準拠するために必要な対応を行えない場合は、業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ IDの盗用による当社サービスの不正利用について

会員規約において、ID、パスワード等の認証情報の管理に関し当該会員が責任を負う旨、および当該IDにより発生した料金の支払義務は当該IDを保有する会員が負う旨を定めていますが、第三者が会員のIDを悪用し、本人になりすまして有償サービスを大量に利用した場合、利用料金の回収が困難となる可能性があり、その場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護について

a. 他者の保有する特許権、著作権等の知的財産権について

当社グループでは他者の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や特許庁のデータベース等を利用した事前調査の徹底等を実施しておりますが、当社グループのサービスまたは技術について他者の知的財産権を侵害しているとされる可能性は皆無とは言えません。他者の知的財産権を侵害しているとの風評や当社グループへの損害賠償請求訴訟を提起された場合、防御や解決のために費用や損失が発生する可能性があり、その場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

b. 当社グループ保有の知的財産権について

当社グループの知的財産権が第三者の侵害から保護されない場合、または当社グループの知的財産権の保護のために多額の費用が発生した場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 人材の確保や育成について

当社グループの企業価値の拡大は、当社グループのビジョンに即したビジネス展開を図ることができる有能な人材に依存するため、その確保と育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが将来にわたってその確保と育成に継続的な成功を収めることができない場合、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 富士通グループとの関係について

a. 人事交流について

当社グループは事業戦略の実現のため、当社の親会社である富士通株式会社および富士通グループとノウハウやリソースを共有する必要がある場合のみ、人事交流を行うことがあります。

また、人材育成の一環として、当社グループの社員を富士通株式会社および富士通グループに研修目的で派遣しております。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的交流を実現できなくなる可能性があります。

b. 人的関係について（取締役、監査役）

平成27年3月31日現在、当社取締役の4名中3名、当社監査役の4名中2名が富士通株式会社の出身者です。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

c. 知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について

当社グループは、富士通グループの持つ知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について、富士通グループ以外に対する当社売上高の一定割合を、受益者として支払っております。当連結会計期間における計上額は65百万円です。なお、当社に対する富士通グループの出資比率が50%未満に変更された場合には、これらの知的財産の受益者としての立場を喪失する可能性があります。

d. グループ内競合について

当社の親会社である富士通株式会社の子会社のうち数社が、当社グループと同様の接続サービス事業を展開しております。これらの子会社の主たるビジネスは地域の法人・自治体・学校等に対するソリューション事業であり、接続サービス事業はそれを補完かつ付随する形で提供されていますが、同子会社の接続サービス提供地域では、当社提供サービスと競合関係にあります。

e. ネットワーク回線の仕入並びに重要な設備の賃借について

当社グループは、接続サービスを提供する上で重要なネットワーク回線の一部について、当社の親会社である富士通株式会社から仕入れております。また、当社グループのサービスの提供に必要な設備の設置場所として、富士通株式会社の所有する設備を賃借しております。このため、富士通株式会社の経営状況等により、ネットワーク回線の仕入や賃借する設備の運営に支障が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

f. 富士通キャピタルの利用について

当社グループの余剰資金の預託先選定に際しては、資金運用方針に鑑み、安定性・収益性・利便性を考慮に入れた経済合理性に基づいて判断しております。

当社グループは、富士通グループの富士通キャピタル株式会社に資金の預託を行っています。同社は、余資の運用に安全性の高い預金などを利用しており、また、CMS（Cash Management System：ネットワークを利用したグループ内資金の一元管理システム）も活用できることから、利便性も高く、経済合理性が高いと判断しております。

2. 企業集団の状況

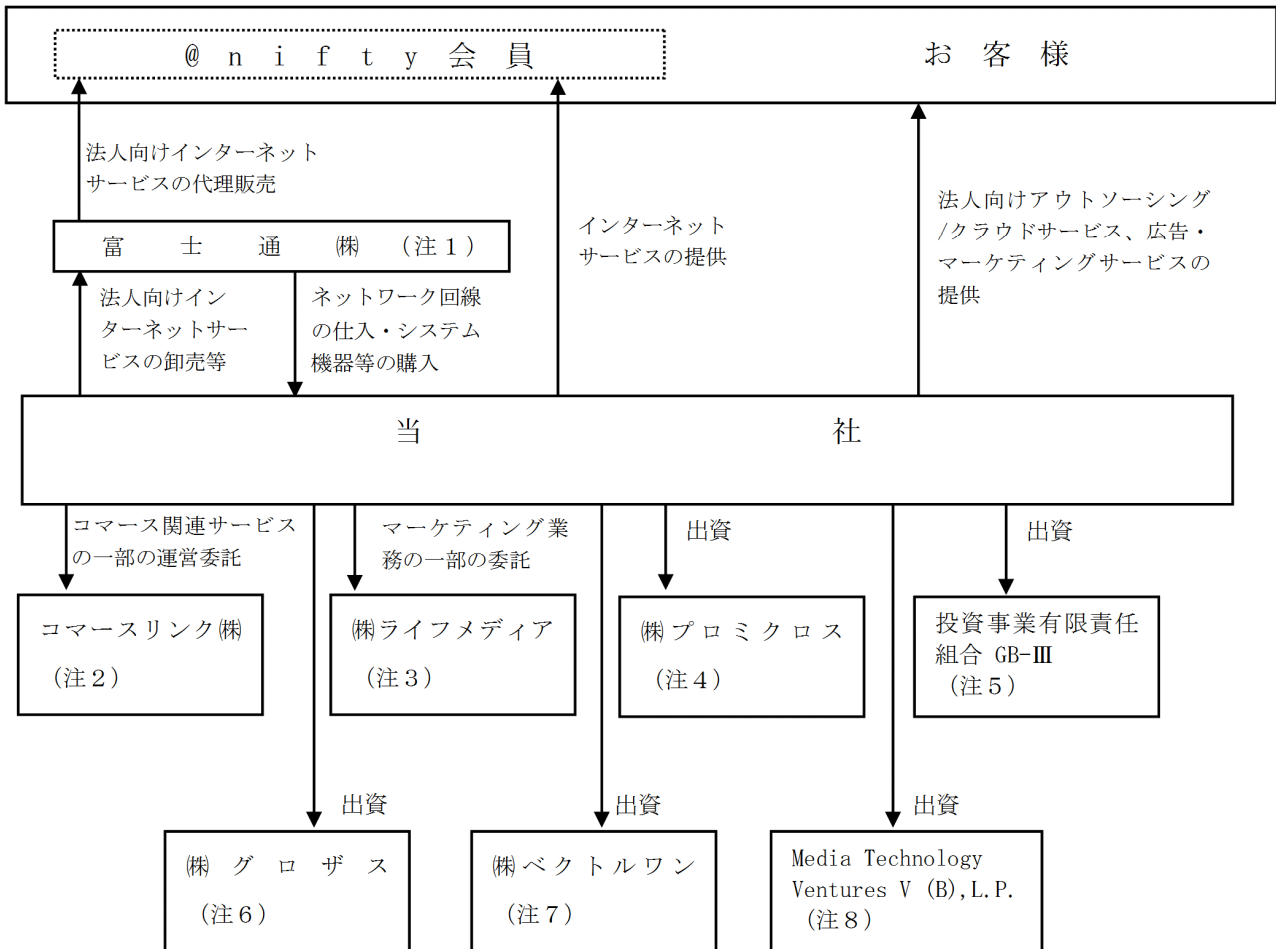
(1) 事業の内容

当社は、下図に示す通り、当社、親会社、連結子会社4社および関連会社3社で企業集団を構成しております。

当社グループ(当社および関係会社)は、インターネットサービスにおいて、「ISP事業」、「Webサービス事業」および「クラウド事業」の3つの事業セグメントで展開しております。ISP事業は、インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供、およびセキュリティ、電話や訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。また、Webサービス事業は、インターネットを活用して暮らしを便利で豊かにすることを支援するサービス領域で、お客様が無料で利用できる各種Webサイトの運営、利用者の情報発信を支援するブログやSNS等のサービスの提供、パソコン・携帯電話・スマートデバイス向けの多様なコンテンツの提供等を行っております。また、子会社において動物病院向けにカタログおよびインターネット経由で医療材料を小ロット・短納期で販売しております。クラウド事業は、ビジネスにおける競争環境が厳しさを増す今日、企業のお客様から求められる、柔軟性・俊敏性の高いITシステムを利用したいというニーズに応えるため、@nifty運営で培った大規模システムの豊富な運営ノウハウを活かして、パブリック型クラウドコンピューティングサービス「ニフティクラウド」の提供を行っているほか、小型の専用機器を宅内のLANにつなぐだけでセキュアなネットワークを構築することができる次世代ネットワークサービス「スマートサーブ」の提供を行っております。さらに、当社グループの事業との相乗効果が期待できる有望なベンチャー企業への投資と育成を行っております。

【事業系統図】

(平成27年3月31日現在)



- (注) 1. 富士通(株) ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、製造および販売並びにサービスの提供を業務内容としています。
- 2. コマースリンク(株) インターネットを利用した商品検索および情報提供を主な業務内容としています。
- 3. (株)ライフメディア インターネット等の情報技術を利用した情報サービスの提供を主な業務内容としています。

4. (株)プロミクロス …………… クリニック・動物病院の診療に必要な各種の医療材料の販売を主な業務内容としています。
5. 投資事業有限責任組合GB-Ⅲ …………… ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としています。
6. (株)グロザス …………… 海外進出に必要な付随業務のプラットフォーム提供を主な業務としています。
7. (株)ベクトルワン …………… 小売事業者向けのネットスーパーシステム提供を主な業務としています。
8. Media Technology Ventures V(B), L.P. …… ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社グループは、「お客様、株主、社員、パートナー企業、地域社会等の夢をかなえるため、常にお客様起点で行動し、チャレンジャーとしてサービスを開拓し、社会に役立つ企業として、新しい価値の創造に取り組み続けます。」を経営の基本理念に掲げております。また、「ニフティとなら、きっとかなう。With Us, You Can.」をコーポレートメッセージとしております。

② 事業展開方針

当社グループは、インターネットサービスにおいて、「ISP事業」、「Webサービス事業」および「クラウド事業」の3つの事業セグメントで展開しており、お客様視点のサービス商品の提供と情報発信を行い、お客様とともにインターネットを活用した新たな価値を生み、広く社会にお届けすることを基本の考え方としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、社会インフラ化したインターネット接続サービス、およびそれに付帯する様々な付加価値サービスの安定的な提供を通じて、数多くのお客様に満足度高く利用し続けていただくことで社会的責任を全うすることを目指します。また、当社の運営するWebサービスでは拡大するスマートデバイスへの対応を加速するとともに、特徴あるサービスを開発・提供することで顧客満足度の向上を図ってまいります。さらに、「ニフティクラウド」の拡販に注力いたします。これらにより企業価値を増大させ、収益率の向上を図ってまいります。その指標として営業利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、変化の激しいインターネットサービスにおいて、常にお客様に満足していただけるサービスを提供し続けるため、投資対効果の評価サイクルのスピードアップによるビジネス効率化を通じて、中長期的に成長性と収益性に富んだ強固な経営基盤づくりを進めてまいります。

当社グループは、ISP事業での収益基盤の強化を図っていくとともに、Webサービス事業を従来の情報提供型ポータルモデルからマーケットプレイス型事業モデルへの転換を図ることにより拡大してまいります。クラウド事業では「ニフティクラウド」の拡販を図るとともに、「ニフティクラウド」を基盤に当社とともにさまざまなソリューション展開に協力いただけるパートナー企業との協業を通じて事業を発展させてまいります。さらに、これらに加えて、強みである顧客基盤やサービス運営のノウハウを活かし、コンシューマー向け事業を展開している企業とのビジネス・アライアンスに力を入れるほか、グループ内のノウハウやリソースを相互に活用することで全体のシナジーを高め、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的目標の実現のため、引き続き以下の重要課題に取り組んでまいります。

① ISP事業の収益基盤の強化

ISP事業につきましては、安定的に収益を得るため、顧客基盤の改善と様々な価値提供に努めてまいります。

ブロードバンドサービスの主力であるFTTH接続サービスの成長が鈍化傾向にあり、ISP事業者間の獲得競争が激化する中で、当社FTTH接続会員について、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービスに対応した「@nifty光」への転用を進め、利益率の改善を図ることにより収益基盤を強化してまいります。一方、急拡大しているモバイルブロードバンド接続会員について、LTE高速データ通信・音声通話対応のMVNOサービス「Ni fMo」の拡販を積極的に推進し、会員数の増加を図ってまいります。また、コールセンターの運営費、データセンターの設備投資、回線費用等の効率化による徹底したコストダウンを追求することで、ISP事業の収益基盤の強化を図ってまいります。また、セキュリティ、アウトソーシング（小規模法人向けのインターネット利用支援サービス）、電話や訪問によるトラブル解決サポート、PCやタブレット機器のレンタル等の付加価値サービスにつきましては、サービスの充実による顧客満足度の向上と拡販を通じて事業を拡大してまいります。

② Webサービス事業のビジネス拡大

Webサービス事業につきましては、マーケットプレイス型事業モデルへの転換とスマートデバイス向けサービス開発に注力してまいります。

従来の情報提供型ポータルモデルからマーケットプレイス型事業モデルへの転換を加速してまいるとともに、スマートデバイスの急拡大に伴い、スマートデバイスに対応したサービスへのシフトを急速に進め、利用者が求めるサービスの提供に努めてまいります。また、主婦を対象にしたスーパーマーケットのチラシ情報を掲載する無料サービス「シュフモ」につきましては、外部サイトとの連携強化により会員数の拡大を図るほか、機能を拡張して情報閲覧中

心のサービスからお買い物行動での接点を拡大してまいります。さらに、当社サービスとのシナジー効果が見込める企業への出資や提携を積極的に進めてまいります。

③ クラウド事業のビジネス拡大

クラウド事業につきましては、注力事業として、積極的な事業拡大を進めてまいります。

パブリック型クラウドコンピューティングサービスである「ニフティクラウド」につきましては、「高性能・高信頼」、「エンタープライズへの対応」、「パートナーシップ」という3つのコアバリューを生かして、さまざまな業種の企業に向けて拡販してまいります。さらに今後は、「ニフティクラウド」を基盤としてソリューション展開に協力いただけるパートナー企業とともに、さまざまなサービスや機能を提供することによりさらなる拡大を図ってまいります。また、小型の専用機器を宅内LANにつなぐだけでセキュアなネットワークを構築できる次世代ネットワークサービス「スマートサーブ」では、新たな使い方の提案を行い、積極的に拡販してまいります。

④ 顧客視点の向上

接続サービスの会員からWebサービスの利用登録者まで、当社グループのあらゆるサービスの利用情報を基に、サポートやマーケティングのノウハウを活かした積極的なコミュニケーションを行ってまいります。コールセンターにおきましても、顧客視点にたった改善に引き続き取り組んでまいります。

⑤ パートナー連携強化による事業拡大

当社グループの強みである顧客資産やサービス運営のノウハウを活用して、パートナー企業と戦略的に連携し、新しいインターネットサービスを展開するビジネス・アライアンスに力を入れてまいります。また、グループ内事業シナジーを高め、当社グループ全体の事業拡大に努めてまいります。

⑥ 優れた社内人材の育成

当社グループの最大の資源は人材であり、顧客満足度を高める魅力的なインターネットサービスの開発、提供を継続的に行っていくために、優れた感性、実行力、技術力と現場感覚を合わせ持った人材の育成と獲得を進めてまいります。特に、ビジネス・アライアンスをはじめとするプロジェクトの遂行においては、当社グループとパートナー企業の持つサービス、商材、顧客、営業力、技術力等をうまく組み合わせ、利用者にとって魅力あるサービスを企画、開発、運営することで、最良の結果を出せるような総合力を持った社員の養成に積極的に取り組んでまいります。また、社員がやりがいをもって生き生きと働き、その能力を最大限発揮できるよう、さまざまなワークスタイルでメリハリある働き方ができる環境作りに取り組んでまいります。

⑦ 外部環境の認識

自社サービスの利便性向上や競争力強化のためには、業界動向や競合他社の戦略展開を迅速かつ的確に把握することが極めて重要です。このため、他社とのベンチマークを行うとともに、全ての社員が自社サービスの改善提案活動に積極的に取り組んでまいります。

⑧ 先進的な技術やビジネスモデル開拓への取り組み

インターネットの関連技術やビジネスモデルは日々目覚ましい速度で進歩・変化しており、企業グループとして成長していくためには、常にこれら先取りした事業展開を行っていくことが必要と考えております。

当社グループは、積極的な開発投資や他社との提携による先進的な技術の獲得に注力しております。また、特長ある技術やビジネスモデルを持つベンチャー企業に対しては、投資ファンド「投資事業有限責任組合GB-III」などによる投資を通じて、当社グループとの事業シナジーを追求し、より良いサービスの提供、新しいビジネス機会の発掘、投資先企業の育成に注力してまいります。また、米国の投資ファンドを通じて、海外の有望なベンチャー企業への投資を行いインターネット関連技術やビジネスモデルに関する情報収集に努めてまいります。

⑨ 内部統制体制の強化

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が経営の重要課題であることを認識し、経営の監督の強化に努めてまいります。また、「NIFTY Way」および「ニフティグループ行動規範」の社員への一層の周知徹底を行ってまいります。

当社グループは、今後とも業務の適正を確保するために、金融商品取引法に基づく内部統制体制の整備・強化はもとより、業務プロセス改革、業務の可視化を進めるとともに、現場・現実を見据えて、経営の透明性、迅速性、公平性、健全性のさらなる強化を推進し、経営品質の向上に努めてまいります。

⑩ CSRへの取り組み

当社グループは、お客様に、そして社会に受け入れられ、持続的に発展する良き企業グループとなることをめざしております。グループの企業及び社員による「NIFTY Way」の実践を徹底することにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社グループは、企業成長のための様々な課題解決に取り組むとともに、社会の一員としての責務を果たすことにも努力を重ねております。次の時代を担う子供たちに、今や重要な社会インフラとなったインターネットの利便性と危険性の両面を正しく伝えるため、地域の教育委員会と連携した小学校における情報モラル教育やWebサイトによる体験型教材の提供を行うとともに、小学生の保護者に対し、子どもがインターネットを介したトラブルの被害者、加害者いづれにもならないようにするための家庭での取り組みについて啓発活動を行ってまいります。

⑪ 危機管理への取り組み

近年、インターネット利用のすそ野の広がりに対応して被害が拡大しているコンピューターウイルス・フィッシング詐欺・スパイウェア、また国際情勢の不安定化によって脅威が高まっていると言われるサイバーテロ等への対策強化はインターネットサービス事業者にとって重要な課題であります。また、「個人情報の保護に関する法律」により、個人情報の管理に関して厳重な対応が求められております。

当社グループは、ウイルスからサイバーテロまで様々な脅威を考慮したデータセンター設備を構築するとともに、サービス提供機器のセキュリティ対策や監視強化について継続的な投資を行っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等の第三者評価認証制度による認証の取得等、外部の客観的なチェック機構も積極的に活用しております。

危機発生時の総合的な対応を検討・実行する社内マネジメント体制としては、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、「情報セキュリティ委員会」において、情報セキュリティ・情報資産等の運用に関するポリシーや施策方針の決定・実施、並びに、顧客サービスの品質向上に関するポリシーや施策方針の決定・実施を行い、定期的な活動を通じてリスクの軽減に取り組んでおります。

さらに、情報通信業界における情報セキュリティ対策の充実を目的に設立された「Telecom-ISAC Japan」に加入し、第三者機関との連携によるセキュリティ情報のいち早い入手と対処を実施しております。今後も新たなリスク要因の発生に備え、これらの取り組みを継続してまいります。

⑫ 環境保全への取り組み

近年、企業の社会的責任として、地球環境の保全や改善に向けた取り組みが求められております。

当社グループは、森林間伐活動、エコキャップ運動への参加、さらには富士通グループの一員として国際環境規格ISO14001に基づく環境活動を推進するとともに、インターネットを通じてさまざまな環境保護活動の紹介、支援等にも取り組んでまいります。

⑬ 事業継続への取り組み

当社グループは、省エネの徹底、サービス提供拠点および接続機能の分散、柔軟な勤務体制の整備など、さまざまな対策を進めてまいります。また、地震、風水害などさまざまな災害を想定し、整備している事業継続計画の精度向上を図り、お客様が安全安心にインターネットサービスの利用を継続出来るようにしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、また国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,397	9,487
預け金	8,090	9,031
売掛金	12,148	11,578
商品及び製品	222	426
原材料及び貯蔵品	152	419
繰延税金資産	453	407
その他	655	687
貸倒引当金	△195	△178
流動資産合計	29,925	31,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	812	849
減価償却累計額	△207	△260
建物及び構築物(純額)	605	589
工具、器具及び備品	8,491	9,378
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,068	△5,993
工具、器具及び備品(純額)	3,423	3,384
その他	815	27
減価償却累計額	△686	△21
その他(純額)	128	6
有形固定資産合計	4,156	3,980
無形固定資産		
ソフトウェア	5,190	4,756
その他	137	95
無形固定資産合計	5,328	4,851
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,547	※1 1,490
繰延税金資産	753	321
その他	603	1,320
貸倒引当金	△42	△14
投資その他の資産合計	2,861	3,118
固定資産合計	12,346	11,951
資産合計	42,271	43,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,322	6,669
未払金	2,131	2,599
未払法人税等	605	447
役員賞与引当金	49	42
入会促進引当金	204	228
ポイント引当金	380	349
その他	1,175	1,008
流動負債合計	10,870	11,346
固定負債		
繰延税金負債	3	2
関係会社事業損失引当金	26	—
退職給付に係る負債	1,221	724
資産除去債務	124	126
その他	73	51
固定負債合計	1,450	904
負債合計	12,320	12,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	24,023	25,839
自己株式	—	△0
株主資本合計	30,516	32,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	199
為替換算調整勘定	14	59
退職給付に係る調整累計額	△826	△1,101
その他の包括利益累計額合計	△647	△842
少数株主持分	82	69
純資産合計	29,951	31,559
負債純資産合計	42,271	43,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	71,511	66,723
売上原価	※2 51,092	※2 48,104
売上総利益	20,419	18,618
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,748	※1,※2 15,141
営業利益	4,671	3,476
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	3	3
受取手数料	23	34
投資事業組合運用益	36	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	26
その他	19	14
営業外収益合計	97	95
営業外費用		
支払利息	4	1
固定資産除売却損	56	27
リース解約損	13	—
持分法による投資損失	115	200
関係会社事業損失引当金繰入額	26	—
その他	25	22
営業外費用合計	242	252
経常利益	4,525	3,319
特別利益		
投資有価証券売却益	94	115
関係会社株式売却益	—	72
特別利益合計	94	187
特別損失		
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	112	29
関係会社株式評価損	3	—
のれん償却額	85	—
減損損失	※3 69	※3 32
特別損失合計	280	61
税金等調整前当期純利益	4,338	3,446
法人税、住民税及び事業税	1,401	1,037
法人税等調整額	324	218
法人税等合計	1,725	1,255
少数株主損益調整前当期純利益	2,613	2,190
少数株主利益	3	9
当期純利益	2,609	2,181

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,613	2,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	78
退職給付に係る調整額	—	△275
持分法適用会社に対する持分相当額	28	1
その他の包括利益合計	※1 52	※1 △194
包括利益	2,665	1,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,662	1,986
少数株主に係る包括利益	3	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,746	2,746	22,256	—	28,750
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,746	2,746	22,256	—	28,750
当期変動額					
剰余金の配当			△842		△842
当期純利益			2,609		2,609
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,766	—	1,766
当期末残高	3,746	2,746	24,023	—	30,516

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	163	△37	—	126	80	28,957
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	163	△37	—	126	80	28,957
当期変動額						
剰余金の配当						△842
当期純利益						2,609
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	51	△826	△773	1	△772
当期変動額合計	1	51	△826	△773	1	993
当期末残高	165	14	△826	△647	82	29,951

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,746	2,746	24,023	—	30,516
会計方針の変更による 累積的影響額			545		545
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,746	2,746	24,569	—	31,062
当期変動額					
剰余金の配当			△911		△911
当期純利益			2,181		2,181
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,269	△0	1,269
当期末残高	3,746	2,746	25,839	△0	32,332

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	165	14	△826	△647	82	29,951
会計方針の変更による 累積的影響額					0	546
会計方針の変更を反映し た当期首残高	165	14	△826	△647	82	30,498
当期変動額						
剰余金の配当						△911
当期純利益						2,181
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34	45	△275	△194	△13	△208
当期変動額合計	34	45	△275	△194	△13	1,061
当期末残高	199	59	△1,101	△842	69	31,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,338	3,446
減価償却費	3,184	3,268
減損損失	69	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△7
入会促進引当金の増減額(△は減少)	△64	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△46	△30
受取利息及び受取配当金	△17	△19
投資有価証券売却損益(△は益)	△83	△115
支払利息	4	1
固定資産除売却損益(△は益)	50	26
投資有価証券評価損益(△は益)	112	29
持分法による投資損益(△は益)	115	200
売上債権の増減額(△は増加)	1,300	547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61	△472
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,649	364
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△274	△34
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△285	828
その他	105	△750
小計	6,762	7,297
利息及び配当金の受取額	165	31
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△1,898	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,025	6,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△260	△242
投資有価証券の売却による収入	121	124
有形固定資産の取得による支出	△1,703	△1,045
無形固定資産の取得による支出	△1,806	△2,063
定期預金の預入による支出	△400	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
その他	83	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,766	△3,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△843	△911
リース債務の返済による支出	△274	△137
その他	19	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△1,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160	2,030
現金及び現金同等物の期首残高	16,127	16,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,287	※1 18,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

コマースリンク㈱

㈱ライフメディア

㈱プロミクロス

投資事業有限責任組合GB-III

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱コムニコについては、全保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法適用会社の名称

Media Technology Ventures V(B), L.P.

㈱グロザス

㈱ベクトルワン

前連結会計年度において持分法を適用した関連会社でありましたネットライフパートナー㈱については、同社の清算が終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

ハングリード㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

減価償却費の計算には主として以下の見積耐用年数を使用しております。

センターネットワーク機器 5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の負担額を計上しております。

③ 入会促進引当金

入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当連結会計年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客等に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が545百万円増加するとともに、包括利益が268百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産(純額)」に表示していた128百万円は、「その他(純額)」128百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた137百万円、「その他」1,038百万円は、「その他」1,175百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	348百万円	117百万円
投資有価証券(その他)	617百万円	531百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
作業委託費	707百万円	694百万円
広告宣伝費	517	354
拡販費	3,467	3,339
入会促進引当金繰入額	632	480
給料及び諸手当	3,481	3,425
賞与	1,108	1,090
退職給付費用	336	326
福利費	1,010	942
減価償却費	317	272
賃借料	499	559
回収手数料	1,606	1,573
貸倒引当金繰入額	140	108
役員賞与引当金繰入額	44	42

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	4百万円	16百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)	遊休資産	備品及びソフトウェア

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち今後使用が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、備品0百万円、ソフトウェア69百万円です。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)	遊休資産	ソフトウェア
(株)ライフメディア (東京都世田谷区)	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち今後使用が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、本社23百万円（内、ソフトウェア23百万円）、(株)ライフメディア8百万円（内、ソフトウェア8百万円）です。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38百万円	141百万円
組替調整額	△0	△30
税効果調整前	38	110
税効果額	14	31
その他有価証券評価差額金	24	78
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	△458百万円
組替調整額	－	114
税効果調整前	－	△343
税効果額	－	68
退職給付に係る調整額	－	△275
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	28	1
その他の包括利益合計	52	△194

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,800	22,552,200	—	22,780,000
合計	227,800	22,552,200	—	22,780,000

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加22,552,200株は、株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	387	1,700	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	455	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	455	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,780,000	—	—	22,780,000
合計	22,780,000	—	—	22,780,000
自己株式				
普通株式	—	35	—	35
合計	—	35	—	35

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	455	20	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	455	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	455	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
現金及び預金勘定	8,397	百万円	9,487	百万円
預け金勘定	8,090		9,031	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200		△200	
現金及び現金同等物	16,287		18,317	

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネットサービスを企画・販売しており、本社に機能別・サービス別の組織単位を置き、各組織単位は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、組織単位を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ISP事業」、「Webサービス事業」及び「クラウド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ISP事業」は、インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供、セキュリティ及び電話や訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。

「Webサービス事業」は、インターネットを活用して暮らしを便利で豊かにすることを支援するサービス領域で、お客様が無料で利用できる各種Webサイトの運営、利用者の情報発信を支援するブログやSNS等のサービスの提供、パソコン・携帯電話・スマートデバイス向けの多様なコンテンツの提供等を行っております。

「クラウド事業」は、企業のお客様等から求められる、柔軟性・俊敏性の高いITシステムの利用を支援するサービス領域で、@nifty運営で培った大規模システムの豊富な運営ノウハウを活かして、パブリック型クラウドコンピューティングサービスである「ニフティクラウド」の提供を行っているほか、小型の専用機器を宅内のLANにつなぐだけでセキュアなネットワークを構築することができる次世代ネットワークサービス「スマートサーバ」の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ISP事業	Webサービス 事業	クラウド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,982	14,280	4,249	71,511	-	71,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	52,982	14,280	4,249	71,511	-	71,511
セグメント利益	5,257	1,264	670	7,193	△2,521	4,671

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,521百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ISP事業	Webサービス 事業	クラウド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,746	13,005	4,970	66,723	-	66,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	48,746	13,005	4,970	66,723	-	66,723
セグメント利益	4,265	1,261	648	6,175	△2,699	3,476

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,699百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,699百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,311円22銭	1,382円37銭
1株当たり当期純利益金額	114円54銭	95円75銭

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12円18銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,609	2,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,609	2,181
期中平均株式数(株)	22,780,000	22,779,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。